

衆議院総務委員会ニュース

平成25.5.30 第183回国会第9号

5月30日（木）、第9回の委員会が開かれました。

1 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第24号）

- ・新藤総務大臣、坂本総務副大臣、山際内閣府大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）
- ・山口泰明君外3名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、小川淳也君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、公明 反対－維新、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

奥野 総一郎君（民主）

- ・平成24年の人事院勧告の概要及び昇給・昇格を抑制する理由を人事院に伺いたい。
- ・政権交代後僅か2ヶ月余りで平成24年の人事院勧告の実施時期に係る方針変更を行うことは、行政の継続性の観点から問題があると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・「国家公務員の雇用と年金の接続について」（平成25年3月26日閣議決定）は定年退職する職員が希望する場合には原則としてフルタイム官職に再任用することとしているが、平成24年の再任用の状況を見るとフルタイム勤務での勤務者は約2割で短時間勤務での職員数が多い理由を総務省に伺いたい。
- ・今後50歳以上の職員まで昇給抑制を拡大する考えはないのか、大臣に伺いたい。

上西 小百合君（維新）

- ・55歳を超える職員の昇給抑制が行われるのを機として天下り先探しが行われるのではないかと懸念もあることを踏まえ、今回の改正についての大臣の所見を伺いたい。
- ・ハンセン病療養施設の入園者数が減少していることを踏まえ、事務職員等の削減、業務の民間委託計画の有無等について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・救急救命士については現役の救急隊員を一般財団法人救急振興財団の研修所に派遣して資格を得させるより、専門学校や大学で資格を得た者を採用の方が経費の削減になると考えるが、消防庁の見解を伺いたい。

東国原 英夫君（維新）

- ・今回の改正の職員の士気、モラルへの影響について大臣の所見を伺いたい。
- ・今回の改正により年間6億円の削減効果がある反面約3万人の対象職員の士気が低下する懸念があるが、その得失についての大臣の所見を伺いたい。
- ・各府省の人事評価が給与及び任免にどのように反映されているのか、人事院に伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・平成24年の人事院勧告に基づく55歳以上の職員の昇給抑制の実施時期についての政府の方針が変わった経緯及びその理由を総務省に伺いたい。
- ・本年4月17日の党首討論において、安倍内閣総理大臣から、かつて自由民主党とみんなの党が共同提出した公務員改革法案も踏まえてみんなの党とも協力して公務員制度改革を進めていきたい旨の発言があったことを踏まえ、この法案から後退することはないのか、大臣及び内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・独立行政法人等に現役出向し、退職後、そのまま残留しているケースはないのか、総務省に伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・国立大学法人の給与は労使交渉で決定されるものであるにもかかわらず、運営費交付金を減らすことによって給与削減を強制しているのではないかと、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・公務員の給与の引き下げが人材流出をもたらし、優秀な人材の確保を困難とし、国民サービスの後退につながっているという認識があるか、大臣に伺いたい。
- ・今回の改正により、勤務の成績が標準（良好）である職員と、勤務の成績が良好でない職員が同列に扱われて昇給なしとなり、職員のやる気が出なくなるのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。